

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 祐生
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 管理本部長兼経営管理部長 艸薙 望
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 管理本部長兼経営管理部長 艸薙 望
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	1,969	1,985	7,856
経常利益 (百万円)	64	72	47
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	48	69	121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35	107	58
純資産額 (百万円)	10,974	10,935	10,860
総資産額 (百万円)	15,255	14,995	14,986
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	23.42	33.40	58.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	72.9	72.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結(連結)財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の上昇や中国におけるロックダウンの影響等により回復ペースは鈍化し、インフレの進行も相俟って先行きに対する不透明感が増しております。日本経済は、設備投資が増加する一方で輸出が鈍化し、個人消費の回復も緩やかなものとなりました。

そうした中、造船業界では、新造船受注は前年同期に比してやや減速しつつも引き続き高い水準を保ちましたが、竣工量は低い水準に留まりました。

当社を取り巻く事業環境については、機械関連事業の船用機器部門は、前年度からの国内造船所の受注積上げを反映し需要に回復が見られました。産業機器部門は、水力・風力発電等に需要が見られるものの、火力発電、製鉄関連は引き続き厳しい状況にあります。また、資源関連事業については、半導体関連分野において、一部最終消費財に陰りが見られるものの、全体的に需要は堅調に推移しました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は横ばいとなりましたが、賃料は下落傾向が継続しています。

上述の如き環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,985百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は42百万円（同222.7%増）、経常利益は72百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（同43.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器部門は、ハッチカバーが売上回復に至らない一方で、船殻ブロックは堅調に推移し作業効率も向上したことから採算の改善が進みました。産業機器部門は、製鉄、重電関連で売上高は減少となりましたが、風力発電関連工事によりカバーいたしました。

この結果、船用機器及び産業機器以外も含めた機械関連事業全体では、売上高は1,164百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期は32百万円のセグメント損失）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石部門は、前年度からの原石の白色度低下の影響が続き、引き続き低迷いたしました。ハイシリカ（精製珪石粉等）部門は、半導体関連が原料仕入れに係る輸送停滞の影響を受けた一方で、光学関連はミラーレスカメラ及び半導体露光装置向けガラス等の旺盛な需要により好調に推移し、同部門全体として大きな増収となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は617百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビルの一部テナントの入れ替わりに伴う賃貸収入の減少により、売上高が32百万円（前年同期比5.7%減）セグメント利益は9百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

素材関連事業

耐熱塗料部門は、前年度好調であった輸出が伸び悩み、また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連部門は、前年度のスポット要因の剥落で苦戦いたしました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は171百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、14,995百万円となり、前連結会計年度末比8百万円増加いたしました。これは、主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により流動資産合計で42百万円増加したことによるものであります。負債合計は4,060百万円となり、前連結会計年度末比66百万円減少いたしました。これは、主に、受注損失引当金が減少したこと等によるものであります。純資産合計は10,935百万円となり、前連結会計年度末比75百万円増加いたしました。これは、主に、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は72.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、中国において江蘇金羊集団有限公司（以下「江蘇金羊集団」）との合併により空気予熱機及びエレメント等の製造・販売を展開する当社の持分法適用関連会社である江蘇金羊能源環境工程有限公司の持分を江蘇金羊集団と共同で無錫久昌冷熱交換設備有限公司（以下「無錫久昌」）へ譲渡することを無錫久昌と合意し、2022年6月24日に株式譲渡契約を締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,520,000
計	8,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,130,000	2,130,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	2,130,000	2,130,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	2,130	-	1,100,000	-	793,273

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,122,000	21,220	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	2,130,000	-	-
総株主の議決権	-	21,220	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株式給付信託(BBT)に関して(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式57,600株(議決権の数576個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

- (注) 株式給付信託(BBT)に関して(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式57,600株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,342,045	4,130,137
受取手形、売掛金及び契約資産	1,928,268	2,108,781
電子記録債権	348,933	396,169
商品及び製品	143,929	136,733
仕掛品	772,892	743,304
原材料及び貯蔵品	271,900	283,244
その他	377,985	430,578
貸倒引当金	254	280
流動資産合計	8,185,699	8,228,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,563,462	1,547,630
機械装置及び運搬具（純額）	703,623	667,526
土地	2,302,680	2,302,680
その他（純額）	97,955	113,912
有形固定資産合計	4,667,722	4,631,749
無形固定資産	103,144	96,155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,275	1,318,354
その他	710,452	721,213
貸倒引当金	1,082	982
投資その他の資産合計	2,029,645	2,038,586
固定資産合計	6,800,512	6,766,491
資産合計	14,986,212	14,995,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,046	634,242
短期借入金	1,224,640	1,219,600
未払法人税等	33,029	13,014
賞与引当金	83,688	127,811
受注損失引当金	91,954	56,213
事業構造改革引当金	68,351	67,628
その他	737,193	739,572
流動負債合計	2,866,902	2,858,083
固定負債		
長期借入金	20,000	10,000
役員退職慰労引当金	22,405	23,102
役員株式給付引当金	45,088	29,181
環境安全対策引当金	4,972	4,622
退職給付に係る負債	733,681	729,870
資産除去債務	87,310	87,336
その他	345,847	317,814
固定負債合計	1,259,304	1,201,927
負債合計	4,126,207	4,060,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,695,846	8,733,111
自己株式	106,925	106,925
株主資本合計	10,500,177	10,537,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,716	269,157
繰延ヘッジ損益	1,753	344
為替換算調整勘定	148,783	187,338
退職給付に係る調整累計額	62,426	59,132
その他の包括利益累計額合計	359,826	397,707
純資産合計	10,860,004	10,935,149
負債純資産合計	14,986,212	14,995,160

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,969,903	1,985,881
売上原価	1,692,287	1,690,268
売上総利益	277,615	295,613
販売費及び一般管理費	264,596	253,602
営業利益	13,019	42,010
営業外収益		
受取利息	158	33
受取配当金	24,197	27,501
持分法による投資利益	12,215	-
保険解約返戻金	13,636	16,807
その他	21,657	18,315
営業外収益合計	71,866	62,657
営業外費用		
支払利息	2,199	2,106
持分法による投資損失	-	3,512
休廃止鉱山管理費	17,163	16,178
災害見舞金	-	9,000
その他	1,395	1,619
営業外費用合計	20,758	32,416
経常利益	64,126	72,252
特別利益		
固定資産売却益	38	31
特別利益合計	38	31
特別損失		
固定資産処分損	386	1,314
投資有価証券評価損	1,407	-
特別損失合計	1,793	1,314
税金等調整前四半期純利益	62,372	70,969
法人税、住民税及び事業税	18,439	8,528
法人税等調整額	4,444	6,769
法人税等合計	13,995	1,758
四半期純利益	48,376	69,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,376	69,210

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	48,376	69,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,776	2,559
繰延ヘッジ損益	-	1,408
退職給付に係る調整額	3,950	3,293
持分法適用会社に対する持分相当額	24,813	38,554
その他の包括利益合計	13,012	37,880
四半期包括利益	35,363	107,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,363	107,090
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	77,717千円	82,495千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,945	15.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に関して㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金864千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,174,254	564,512	34,267	196,869	1,969,903	-	1,969,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,455	53	-	8,494	13,003	13,003	-
計	1,178,709	564,565	34,267	205,364	1,982,906	13,003	1,969,903
セグメント利益又は損 失()	32,244	2,839	13,915	27,757	12,268	750	13,019

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去2,400千円、全社費用 1,649千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,164,351	617,734	32,309	171,486	1,985,881	-	1,985,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,073	40	-	150	4,263	4,263	-
計	1,168,425	617,774	32,309	171,636	1,990,145	4,263	1,985,881
セグメント利益又は損 失()	56,928	29,022	9,766	2,827	40,499	1,510	42,010

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去2,515千円、全社費用 1,004千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

収益認識の時期別及び事業別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	合計
一時点で移転される財	1,076,049	564,512	-	196,869	1,837,431
一定の期間にわたり移転される財	98,204	-	-	-	98,204
顧客との契約から生じる収益	1,174,254	564,512	-	196,869	1,935,636
その他の収益	-	-	34,267	-	34,267
外部顧客への売上高	1,174,254	564,512	34,267	196,869	1,969,903

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	合計
一時点で移転される財	1,089,962	617,734	-	171,486	1,879,184
一定の期間にわたり移転される財	74,388	-	-	-	74,388
顧客との契約から生じる収益	1,164,351	617,734	-	171,486	1,953,572
その他の収益	-	-	32,309	-	32,309
外部顧客への売上高	1,164,351	617,734	32,309	171,486	1,985,881

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(注)2	23円42銭	33円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	48,376	69,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	48,376	69,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,065	2,072

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間63,900株、当第1四半期連結累計期間57,600株であります。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動)

当社は、中国において江蘇金羊集団有限公司(以下「江蘇金羊集団」)との合併により空気予熱機及びエレメント等の製造・販売を展開する当社の持分法適用関連会社である江蘇金羊能源環境工程有限公司の持分を江蘇金羊集団と共同で無錫久昌冷熱交換設備有限公司(以下「無錫久昌」)へ譲渡することを無錫久昌と合意し、2022年6月24日に株式譲渡契約を締結し、2022年7月22日に引渡を完了しました。

なお、本件による当社グループの業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 直子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。